

総合索引

22年

1月～6月

No. 2948～2972

経財ニュース・トピックス

〈編注〉分類は50音順。出所のないものは企業
会計基準委員会(ASBJ)。

✳会計基準等✳

企業結合

少数株主持分は「非支配持分」に…2953(2/8)

過去分の「のれん」の取扱いを検討…2959(3/22)

金融商品会計

「債券の保有目的区分の変更認める取扱い」は
期限延長せず…2949(1/11)

債券の保有区分変更に関する指針廃止へ
…2953(2/8)

債券の保有区分変更に関する指針廃止…2959(3/22)

金融商品基準の見直し、まずIFRS 9 対応へ
…2962(4/12)

公正価値測定 of 基準案固まる…2972(6/28)

資産除去債務

〈本誌〉「資産除去債務会計基準」適用ス
タート…2962(4/12)

〈本誌〉「合理的に見積ることができる
場合」は極めて限定的? …2963(4/19)

〈本誌〉「資産除去債務」に関するアン
ケート調査結果(前編)…2968(5/31)
(後編)…2969(6/7)

〈本誌〉PCB処理料金改定の影響…2970(6/14)

収益認識

工事進行基準が認められないケースを懸
念…2948(1/4)

JICPA 収益認識研究報告を改正…2948(1/4)

収益認識DP後のIASBの動きを確認…2961(4/5)

セグメント

四半期基準とセグメント基準を改正へ…2961(4/5)
法政大院・3CC セグメント別の負債、
5割弱が開示予定なし…2967(5/24)

退職給付会計

JICPA 数理計算上の差異等の処理方法
変更に留意…2955(2/22)

退職給付会計基準の改正案を近く公表…2956(3/1)

退職給付会計基準の改正案公表…2960(3/29)

中小企業会

IFRS対応会議 非上場会社の会計基準
作成へ…2952(2/1)

中企庁 中小企業の会計研究会を設置…2955(2/22)

第1回非上場会社の会計基準に関する懇
談会開催…2958(3/15)

22年版「中小企業会計指針」(案)公表…2959(3/22)

22年版「中小企業会計指針」公表…2966(5/17)

中小企業5団体、中企庁に新基準設定を
要望…2967(5/24)

引当金

引当金, 認識要件見直しを求める声複数…2948(1/4)
IAS第37号の再公開草案に対しコメント…2968(5/31)

包括利益

表示基準案公表…2949(1/11)
「包括利益」組替調整額の注記は1年猶予…2957(3/8)
連結のみ23年3月期から表示へ…2971(6/21)

無形資産

「論点整理」公表…2949(1/11)
「無形資産」年内に基準化…2964(4/26)
耐用年数不確定の無形資産は非償却…2965(5/10)

EPS

EPS基準, 既存の差異や実務対応で調整…2955(2/22)
EPS会計基準の改正案を公表…2961(4/5)

ASBJ/FASFLレポート

第192回 「包括利益の表示」基準案を公表議決…2949(1/11)
第193回 のれん償却の可否を議論…2951(1/25)
第194回 退職給付, 未確認項目も負債に…2953(2/8)
第195回 退職給付の負債計上科目は「退職給付に係る負債」に…2955(2/22)
第196回 包括利益の表示を巡り, 見解分かれる…2957(3/8)
第197回 退職給付基準の改正案を公表議決…2959(3/22)
第198回 EPSおよび遡及処理基準を公表議決…2961(4/5)
第199回 金融商品「分類及び測定」～IFRS 9号をベースに審議…2963(4/19)
祝! 第200回 のれん非償却, 無形資産の扱いを審議…2965(5/10)
第201回 無形資産: 研究開発の成果の個別買いケースの取扱い検討…2967(5/24)
第202回 「金融商品」関連事案を審議…2969(6/7)
第203回 包括利益表示基準案, 連結のみ公表議決へ…2971(6/21)

国際会計基準(IASB/IFRS)関係

37号改訂案の測定部分のみ再公開…2953(2/8)
IASB/FASB 変動リース料の処理等で暫定的決定…2960(3/29)
「IAS19号: 従業員給付」の改正案公表…2967(5/24)
日本電波工業がIFRS任意適用第1号…2967(5/24)
TOPICS EYE 日本電波工業のIFRS財務諸表分析…2967(5/24)

その他

経団連 事業報告・計算書類等のひな型を改訂…2950(1/18)
JICPA 外貨建取引実務指針を改正…2951(1/25)
〈本誌〉平成22年3月期・適用基準等は16本…2954(2/15)
在外子会社と繰延資産の処理に関する取扱いを改正…2955(2/22)
東京都 排出量取引制度が4月からスタート…2956(3/1)
CFA協 関連当事者取引の開示は不十分…2960(3/29)
四半期基準とセグメント基準を改正へ…2961(4/5)
連結納税に関する税効果指針見直しへ…2961(4/5)
プロジェクト計画表を更新…2963(4/19)
〈本誌〉4月から適用の会計基準等一覧…2964(4/26)
連結納税に関する実務対応報告の改正案公表…2967(5/24)
情報サービス協 ネット経由のサービス提供に会計処理の課題…2968(5/31)
〈本誌〉JICPA「会計基準のコンバージェンスと確定決算主義」を読む…2972(6/28)
平成24年までの活動方針を公表…2972(6/28)
✳開示関係の法令・制度等✳
金融庁関係
IFRS財務諸表の開示例公表…2948(1/4)
有報の早期提出, 第三者割当増資等開示内容を改正…2948(1/4)

2010年版EDINETタクソノミ(案)公表…2953(2/8)
 開示府令等の改正案を公表…2955(2/22)
 ライツ・イシューで届出書の提出時期短縮へ…2957(3/8)
 開示府令の公布は3月31日の予定…2960(3/29)
 週及処理に対応し関係府令等を改正へ…2961(4/5)
〈本誌〉 Q&Aでわかる! 改正開示府令のポイント…2962(4/12)
〈本誌〉 3社が総会前に有報提出…2963(4/19)
 開示ガイドラインの改正案を公表…2964(4/26)
 「IFRSに関する誤解」公表…2965(5/10)
 ライツ・オフアリング、提出時期を短縮…2966(5/17)
 企会審 内部統制報告制度見直しへ2968(5/31)
 会社法改正見据え市場関係者らと意見交換…2969(6/7)
 21年3月期の有報審査結果を公表…2969(6/7)
 22年3月期有報の留意点公表…2969(6/7)
 開示ガイドラインを改正…2970(6/14)
 企会審 どうする連単分離、先延ばしに
 限界か? …2970(6/14)
 企会審 内部統制監査の「レビュー」化
 に疑問の声…2971(6/21)
 欧州の開示制度の実態が明らかに…2971(6/21)
 政府・新成長戦略 四半期報告を大幅簡素化…2972(6/28)

東京証券取引所関係

「独立役員」の確保を義務化…2951(1/25)
 協和発酵キリンなど7社をディスクロ表
 彰…2954(2/15)
 上場会社表彰に「企業行動表彰」を新設…2955(2/22)
 東証・懇談会 四半期短信の簡素化等を
 提言…2961(4/5)
 四半期決算短信様式等の改正案公表2965(5/10)
 エフオーアイの上場廃止を決定…2968(5/31)
 上場会社の9割は独立役員を確保…2968(5/31)
 四半期決算短信の新様式・作成要領公表…2970(6/14)
 22年3月期決算会社総会開催日集計結果
 公表…2971(6/21)

全国証取調べ 個人株主数、14年ぶりの
 減少…2972(6/28)
 東証 決算発表、早期化も集中進む…2972(6/28)

内部統制関連

JICPA 監査人が要望、「基準等で簡素
 化の具体的方法を」…2950(1/18)
〈本誌〉 内部統制、21年9月期の「重要
 な欠陥」は6社…2951(1/25)
 JICPA 監査報酬、内部統制監査等で
 46%増…2953(2/8)
〈本誌〉 内部統制、21年10月期の「重要
 な欠陥」は3社…2954(2/15)
〈本誌〉 内部統制の「重要な欠陥」、21年
 11月期は3社…2958(3/15)
〈本誌〉 21年12月期の「重要な欠陥」は7
 社…2962(4/12)
〈本誌〉 22年1月期は「重要な欠陥」の該
 当なし…2967(5/24)
 金融庁・企会審 内部統制報告制度見直
 しへ…2968(5/31)
〈本誌〉 22年2月期「重要な欠陥」は3
 社、累計100社に…2969(6/7)
 金融庁・企会審 内部統制監査の「レ
 ビュー」化に疑問の声…2971(6/21)

法務省関係

IFRS導入で会社計算規則を一部改正…2948(1/4)
 経団連 事業報告・計算書類等のひな型を改
 訂…2950(1/18)
 会社法改正に向け「会社法制部会」設置…2958(3/15)
 法制審 会社法制の見直しに関する審議
 スタート…2966(5/17)

その他

経団連 事業報告・計算書類等のひな型
 を改訂…2950(1/18)
 経産省 「連結先行」の意味を巡り議論
 が活発化…2952(2/1)
〈本誌〉 今3月期に係る主なガバナンス

強化項目は6つ……………	2957(3/8)
JICPA 会計士の「独立役員」就任に関し 文書……………	2958(3/15)
CFA協 関連当事者取引の開示は不十分……………	2960(3/29)
経産省・企業財務委 連結と単体は切り 分けて議論を……………	2964(4/26)
政府・新成長戦略 四半期報告を大幅簡 素化……………	2972(6/28)

✳監査・レビュー✳

金融庁関係

会計士制度懇談会 会計士試験, 受験資 格に大卒要件付与か……………	2952(2/1)
会計士制度懇談会 会計士資格, 監査と 会計の2段階にする案も……………	2956(3/1)
企業会計審 監査基準の改訂案公表, 記 載区分を見直し……………	2957(3/8)
会計士制度懇談会 代表者から意見聴取……………	2960(3/29)
監査基準を改訂, 監査報告書の記載区分 を見直し……………	2961(4/5)
会計士制度懇談会 公認会計士資格, 二 段階の制度設計を検討……………	2963(4/19)
会計士制度懇談会 JICPAが提案 会計 士試験, 1段階合格で“准会計士”を付 与……………	2967(5/24)
会計士制度懇談会 監査証明資格のない “公認会計士”に反対の声……………	2970(6/14)

公認会計士協会(JICPA)関連

情報漏洩防止, セキュリティ対象を拡大……………	2949(1/11)
監査人が要望, 「基準等で簡素化の具体 の方法を」……………	2950(1/18)
監査報酬, 内部統制監査等で46%増……………	2953(2/8)
ITシステムのリスク評価でQA追加……………	2959(3/22)
公益社団・財団法人等の監査上の取扱い を公表……………	2960(3/29)
監査及び四半期レビュー契約書指針等を 改正……………	2963(4/19)

会計士登録, 実務3年と学士取得を要件 に……………	2965(5/10)
監査指針の改正案公表, ISAとの整合図 る……………	2966(5/17)
企業の会計不正で事例分析……………	2966(5/17)
IT委員会研究報告2本を公表……………	2968(5/31)

監査役関連

経団連 会計監査人の選任・報酬決定 権, 97%が不要……………	2950(1/18)
監査役協 第70回監査役全国会議開催……………	2964(4/26)
監査役協 監査役監査のベストプラク ティスを明示……………	2966(5/17)
TLH 監査役会決議により会計監査人 を解任……………	2967(5/24)

その他

〈本誌〉 会計士資格の国際相互承認, 世 界のトレンドは? ……………	2950(1/18)
TOPICS EYE 職業会計人の有効活用 に向けた制度設計を……………	2958(3/15)
〈本誌〉 (株)シニアコミュニケーション の不正会計報告書を読む……………	2970(6/14)

✳企業動向✳

TSR GC注記, 2010年3月期第2四半 期は69社……………	2948(1/4)
TDB 09年の上場廃止企業, 戦後最多の 163社に……………	2950(1/18)
TDB 映画業界, 08年度の売上高は 6.6%増……………	2950(1/18)
TSR 出版社の倒産, 21年は平成で最多 の72件……………	2959(3/22)
産業経理協 4割の企業が固定資産の利 用状況を厳しく精査……………	2962(4/12)
TSR 09年度の倒産件数, 8.7%減の 14,732件……………	2964(4/26)
TDB IPO, 日経平均12,000円超を希望……………	2966(5/17)
TDB 上場会社の不適切な会計処理, 09年度は16社……………	2966(5/17)

法政大院・3CC セグメント別の負債, 5割弱が開示予定なし……2967(5/24)

TLH 監査役会決議により会計監査人を解任……2967(5/24)

日本電波工業がIFRS任意適用第1号…2967(5/24)

監査役協 「委員会」から「監査役」への再移行は28社……2968(5/31)

情報サービス協 ネット経由のサービス提供に会計処理の課題……2968(5/31)

TDB デリバティブによる倒産, 09年以降17社と急増……2969(6/7)

TSR 22年3月期のGC注記, 前年比3割減の59社……2971(6/21)

✳税制・税務関係✳

〈本誌〉加藤治彦国税庁長官に新春インタビュー ……2949(1/11)

経産省 DESに関する税務上の評価方法を検討……2951(1/25)

国税庁・20年度調査 欠損法人の割合, 過去最高の71.5% ……2959(3/22)

連結納税に関する税効果指針見直しへ…2961(4/5)

連結納税に関する実務対応報告の改正案公表……2967(5/24)

国税不服審判所長に孝橋宏氏が就任…2968(5/31)

国税庁 所得税, 還付申告者数5年連続で過去最高……2970(6/14)

平成21年度税理士登録者数は71,606人…2970(6/14)

✳学会・会計関係団体の動向その他✳

会計大学院コアカリキュラム検討委IFRS教育をテーマに検討会開催…2952(2/1)

早大GCOE 公開会社法をテーマにシンポジウム開催……2954(2/15)

FASF 第9回「基準諮問会議」を開催…2956(3/1)

IFRSコンソーシアム IFRS対応をテーマにセミナー開催……2956(3/1)

中央大学国際会計研究科がIFRSセミナー開催……2957(3/8)

ASBJセミナー EFRAG議長ら招きセミナー開催……2958(3/15)

IFRS対応, まずは情報収集……2959(3/22)

第12回XBRL Japanシンポジウム開催…2959(3/22)

2010年の「会計人奨励賞」は, 住商・鷺地氏と田中会計士……2960(3/29)

FASF 企業会計基準委員会委員を改選…2960(3/29)

金融庁・企会審 IASCFのサテライトオフィスを東京へ誘致……2961(4/5)

JICPA新会長にトーマツの山崎彰三氏…2962(4/12)

経理・財務スキルスタンダード学習ガイド等開発……2965(5/10)

ASBJセミナー 「IFRS対応, 時間的に困難」～企業側が当局に苦言～…2967(5/24)

IFRS対応会議 サテライト・オフィス, 年内には方向性……2968(5/31)

〈本誌〉JICPA「会計基準のコンバージェンスと確定決算主義」を読む……2972(6/28)

平成24年までの活動方針を公表……2972(6/28)

ミニファイル

✳会計・開示✳

特定会社……2949(1/11)

賃貸等不動産と遊休不動産……2950(1/18)

国際会計基準の指定手続……2952(2/1)

重要な欠陥と適時開示……2952(2/1)

中小企業会計……2953(2/8)

割引現在価値へのリスク反映……2954(2/15)

賃貸等不動産の例外規定……2954(2/15)

EPSの時系列比較……2955(2/22)

役員報酬の開示……2955(2/22)

訂正内部統制報告書……2956(3/1)

持分法の例外……2956(3/1)

賃貸等不動産の注記対象……2957(3/8)

ライツ・イシュー (rights issue) ……2957(3/8)

資産負債の両建計上……………	2958(3/15)
PCB除去と引当金……………	2958(3/15)
少額・短期リースと資産除去債務…	2959(3/22)
定時総会前の有報提出……………	2959(3/22)
資産除去債務と税効果……………	2960(3/29)
ライツ・イシュー“第1号” ……	2960(3/29)
2011年3月期の適用基準……………	2961(4/5)
事業等のリスク……………	2962(4/12)
みなし保有株式の開示……………	2962(4/12)
コンポーネント・アカウンティング…	2963(4/19)
監査報酬の開示……………	2963(4/19)
独立役員の確保状況……………	2964(4/26)
特段の取組み……………	2965(5/10)
IFRSにおける定率法……………	2965(5/10)
従業員株式所有制度……………	2966(5/17)
負債のパラドクス……………	2967(5/24)
IFRSとIPO……………	2967(5/24)
最頻値と期待値……………	2968(5/31)
スコープ・アセスメント……………	2969(6/7)
時価開示の注記……………	2970(6/14)
セグメント基準の留意点……………	2971(6/21)
総会前有報提出と四半報……………	2971(6/21)
四半期における賃貸等不動産……………	2972(6/28)

IFRSの任意適用と初度適用……………	2972(6/28)
---------------------	------------

※会社法※

公開会社法……………	2950(1/18)
100%減資……………	2951(1/25)
役員報酬の開示……………	2955(2/22)
ライツ・イシュー (rights issue) ……	2957(3/8)
定時総会前の有報提出……………	2959(3/22)
ライツ・イシュー“第1号” ……	2960(3/29)
委員会設置会社……………	2968(5/31)
監査役と会計監査人……………	2969(6/7)

※四半期※

IFRSにおける四半期報告……………	2949(1/11)
四半期短信と訂正情報の開示……………	2961(4/5)

※監査※

監査報酬の開示……………	2963(4/19)
委員会設置会社……………	2968(5/31)
監査役と会計監査人……………	2969(6/7)

※その他※

GAA……………	2951(1/25)
国際教育基準との不整合……………	2953(2/8)
エージェンシー関係……………	2964(4/26)
会計不正と発覚の発端……………	2966(5/17)
外国人投資家……………	2970(6/14)

解 説

※会計基準等※

セグメント

・「セグメント情報等の開示に関する会計基準」への実務対応……………	2961(4/5)
-----------------------------------	-----------

新日本有限責任監査法人 太田 達也

■第1 四半期直前チェック! 「セグメント情報」の実務に関するQ & A

前編……………	2966(5/17)
後編……………	2967(5/24)

新日本有限責任監査法人 金子 裕子

会計上の変更・誤謬

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の概要……………	2954(2/15)
--------------------------------	------------

企業会計基準委員会 新井 武広

金融商品

・3月期決算対策特集 金融商品の時価開示……………	2953(2/8)
---------------------------	-----------

公認会計士 茂木 哲也

財務諸表の表示

- ・「包括利益の表示に関する会計基準(案)」について……………2951(1/25)
企業会計基準委員会 荻原 正佳

資産除去債務**■ 3月期決算対策特集 資産除去債務の会計と税務**

- 前編：会計処理……………2956(3/1)，後編：税務上の取扱い&税効果会計……………2957(3/8)
新日本有限責任監査法人 太田 達也
- ・資産除去債務と税効果について……………2962(4/12)
あずさ監査法人 波多野 直子
- ・現場の本音を語る！ 経営財務・読者座談会 第4回「資産除去債務」……………2962(4/12)
- ・“資産除去債務を合理的に見積ることができない場合”に関する実務上の解釈……………2964(4/26)
新日本有限責任監査法人 松本 暁之
- ・IFRS適用会社の開示に見る資産除去債務会計の適用実務……………2966(5/17)
京都監査法人 山田 善隆

連結会計**■ 新連結会計基準における資本連結について**

- 第1回……………2969(6/7)，第2回……………2971(6/21)
小川哲也公認会計士・税理士事務所 代表 小川 哲也
- 連結除外の会計処理について**
【上】……………2949(1/11) 【中】……………2950(1/18) 【下】……………2951(1/25)
小川哲也公認会計士・税理士事務所 代表 小川 哲也

税効果会計

- ・子会社投資に係る税効果会計について……………2960(3/29)
小川哲也公認会計士・税理士事務所 代表 小川 哲也
- ・平成22年度税制改正と平成22年3月期における税効果会計への影響……………2964(4/26)
新日本有限責任監査法人 太田 達也

退職給付会計**■ 退職給付会計のIFRS対応と実務論点**

- 第3回…2951(1/25)，第4回…2960(3/29)，第5回…2963(4/19)，第6回…2964(4/26)，第7回…2968(5/31)
有限責任監査法人 トーマツ 井上 雅彦
- 「退職給付に関する会計基準(案)」等の解説**
前編……………2963(4/19) 企業会計基準委員会 中根 正文
後編……………2964(4/26) 企業会計基準委員会 中根 正文／阿部 純子

無形資産

- ・「無形資産に関する論点の整理」について……………2952(2/1)
企業会計基準委員会 矢島 学

有形固定資産

- ・IAS第16号「有形固定資産」の解説……………2962(4/12)

あずさ監査法人 辻野 幸子

リース

- ・リース会計のIFRS対応 IFRIC 4「契約にリースが含まれているか否かの判断」……2952(2/1)

有限責任監査法人トーマツ 井上 雅彦

国際会計基準 (IAS/IFRS) 関係**■IASBレポート**

2954(2/15), 2957(3/8), 2961(4/5), 2962(4/12), 2964(4/26), 2970(6/14)

- ・IASBの「負債 (IAS第37号の改訂)」プロジェクト……………2956(3/1)

京都監査法人 山田 善隆

- ・IAS第37号改訂の再公開草案の理解のために 解説編……………2957(3/8)

公認会計士 樋口 哲朗

- ・IFRS第9号「金融商品」の解説……………2958(3/15)

公認会計士 茂木 哲也

- ・IAS第21号「外国為替レート変動の影響」の解説……………2968(5/31)

あずさ監査法人 辻野 幸子

- ・マネジメント・アプローチの先行事例に見るセグメント情報の開示……………2970(6/14)

京都監査法人 山田 善隆

- ・IASB公開草案「確定給付制度：IAS第19号の修正提案」の解説……………2970(6/14)

企業会計基準委員会 中根 正文

✳会計実務✳**■FASSでマスター！「経理・財務」12か月**

1月 資産……………2949(1/11), 2950(1/18), 2951(1/25)

2月 決算・税務……………2952(2/1), 2953(2/8), 2954(2/15), 2955(2/22)

3月 資金……………2956(3/1), 2957(3/8), 2959(3/22), 2960(3/29)

4月 資産……………2963(4/19), 2964(4/26)

5月 決算・税務……………2965(5/10), 2967(5/24)

6月 決算……………2969(6/7), 2971(6/21)

■ケース・スタディで学ぶリース会計・税務

第12回 (最終回) リース取引一貸手の会計処理……………2949(1/11)

税理士 佐藤 仁

■シリーズ 業種別会計の基礎

新日本有限責任監査法人

その13 VC&ファンド業

第1回 VCおよびVCファンドの事業の概要……………2953(2/8)

飯室 圭介

第2回 有責組合に関連する会計処理の概要……………2954(2/15)

佐々木 浩一郎／綿貫 敦文／渡部 紘士／白井 英夫

第3回 ベンチャーキャピタルにおける投資先に関する論点整理……………2956(3/1)

加登 一人／井上 哲寿／久納 裕治

その14 物流・倉庫業

第1回……………2957(3/8), 第2回……………2958(3/15), 第3回……………2959(3/22)

川越 靖彦

その15 自動車産業

第1回……………2960(3/29), 第2回……………2961(4/5), 第3回……………2963(4/19)

藤田 英之／小栗 一徳／松本 雄一

その16 化粧品・トイレタリー業界

第1回……………2964(4/26) 田中 計士, 第2回……………2965(5/10) 田中 計士／田中 洋子,

第3回……………2966(5/17) 田中 計士／中村 吉貴

その17 小売業

前編……………2967(5/24), 後編……………2969(6/7)

岩本 達之／衣川 清隆／津田 昌典／葉山 良一／多田 聖美

その18 建設業……………2971(6/21)

井上 裕人／大澤 義弘／齋田 康伸／中村 崇

■賃貸等不動産の時価等の開示における実務ポイント

前編—範囲……………2948(1/4)

新日本有限責任監査法人 井澤 依子

後編—時価の算定・開示など……………2949(1/11)

新日本有限責任監査法人 吉田 剛

・財務諸表における利益調整の合理性に関するアンケート調査*……………2970(6/14)

甲南大学 教授 内藤 文雄

✽開示✽

・IFRSの任意適用に係る連結財務諸表規則等の改正について……………2952(2/1)

金融庁総務企画局 企業開示課 徳重 昌宏

・国際会計基準に基づく連結財務諸表開示例の解説……………2952(2/1)

金融庁総務企画局 企業開示課 酒井 一人／山本 正男

・企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部改正……………2953(2/8)

金融庁総務企画局 企業開示課 谷口 義幸／宮下 央／小田 望未

・「会社法施行規則及び会社計算規則による株式会社の各種書類のひな型」改訂の解説……………2955(2/22)

(社)日本経済団体連合会 経済基盤本部主幹 小畑 良晴

・3月期決算対策特集 会社法における決算スケジュールのポイント……………2955(2/22)

新日本有限責任監査法人 太田 達也

・四半期決算に係る適時開示の見直しの概要と上場会社の実務対応……………2965(5/10)

株式会社東京証券取引所 上場部 内藤 友則

・企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正……………2965(5/10)

金融庁総務企画局企業開示課 谷口 義幸

・平成22年6月総会対応 コーポレート・ガバナンスに関する企業内容等開示府令改正の実務上の

- 留意点……………2966(5/17)
 弁護士 荻野 敦史／宮下 央
- ・国際会計基準に基づく四半期連結財務諸表開示例の解説……………2966(5/17)
 金融庁総務企画局企業開示課 酒井 一人／山本 正男
- ・訂正事例からみた平成22年3月期「有価証券報告書」作成上の留意点……………2967(5/24)
 公認会計士 山添 清昭
- ・平成22年3月期 有価証券報告書の作成上の留意点……………2967(5/24)
 公益財団法人 財務会計基準機構 企画部長 阿田川 博
- ・平成21年度金融商品取引法関連法令（開示規制関連）の改正について……………2969(6/7)
 大阪経済大学 教授 小谷 融／宝印刷総合ディスクロージャー研究所 研究員 倉田 紀和子
- ・IFRS任意適用等を踏まえた上場制度の整備……………2972(6/28)
 株式会社 東京証券取引所 加藤 賢

内部統制関連

■スコアリングモデルのKPIで内部統制レベルをチェック！

- 第1回…2952(2/1), 第2回…2953(2/8), 第3回…2954(2/15), 第4回…2955(2/22)
 第5回…2956(3/1), 第6回…2957(3/8), 第7回…2958(3/15), 第8回…2959(3/22)
 第9回…2960(3/29), 第10回…2961(4/5), 第11回…2962(4/12), 第12回…2963(4/19)
 第13回…2964(4/26), 第14回…2965(5/10), 第15回…2967(5/24), 第16回…2968(5/31)
 第17回…2970(6/14),

株式会社スタンダード機構

- ・J-SOX対応を実務・経営に活かすマネージメントの意識改革について……………2953(2/8)
 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社 専務取締役 辻 晶仁
- ・3年目に向けての効率化のポイント……………2961(4/5)
 新日本有限責任監査法人 山中 彰子

✳監査✳

■監査情勢 in EURO

監査法人 アヴァンティア 小笠原 直

- 第8回 北欧編①……………2951(1/25), 第9回 北欧編②……………2954(2/15)
 第10回 ドイツ編①……………2959(3/22), 第11回 ドイツ編②……………2965(5/10)
 第12回 ドイツ編③……………2971(6/21)

■公認会計士制度を考える

青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘

- (その1)…2948(1/4), (その2)…2952(2/1), (その3)…2956(3/1), (その4)…2961(4/5)
 (その5)…2964(4/26), (その6)…2968(5/31), (その7)…2971(6/21)
- ・地方公共団体監査事務局に公認会計士試験合格者を！……………2957(3/8)
 兵庫県加西市代表監査委員 大阪経済大学 教授 小谷 融
- ・「監査基準の改訂に関する意見書」の公表について……………2965(5/10)
 金融庁総務企画局企業開示課 平松 朗／野村 昭文
- ・平成22年3月期・期末決算における監査役監査の留意点について……………2966(5/17)

公認会計士 山添 清昭

✳国際会計基準(IAS/IFRS)関係✳

■FASS Basicでマスター！IFRSダイジェスト

- 第1回：概念フレームワーク……………2966(5/17)
 第2回：有形固定資産／無形資産……………2968(5/31)
 第3回：事業用資産(その2)資産の減損……………2970(6/14)
 第4回：金融商品(その1)：表示／認識と測定……………2972(6/28)

■IFRS導入プロジェクトのポイント インパクト調査実施前の留意点 新日本有限責任監査法人

(4)……………2951(1/25), (5)……………2959(3/22) 細谷 知美

(6)……………2966(5/17) サブリーダー 川勝 将人

■IFRS導入プロジェクトのポイント インパクト調査実施時の留意点 新日本有限責任監査法人

(1)……………2972(6/28) 細谷 知美／三品 正博

■IFRSなんか怖くない Q&Aでわかる原則主義—業種別傾向と対策 あらた監査法人

- 第1回 製造業(一般)……………2948(1/4) 岡本 晶子
 第2回 自動車産業……………2950(1/18) 千葉 達哉／氏原 亜由美／山本 憲吾
 第3回 小売・消費財産業……………2952(2/1) 出口 眞也／大橋 佳之
 第4回 製薬業……………2954(2/15) 好田 健祐／岡本 司／森 聡
 第5回 商社……………2956(3/1) 澤山 宏行／木下 昌久
 第6回 ソフトウェア・エンターテインメント産業……………2958(3/15) 千代田 義央／櫻井 敬
 第7回 金融業……………2960(3/29) 山田 哲也／川西 昌博／嶋方 亮
 第8回 化学産業……………2962(4/12) 岡本 晶子／五代 英紀／野上 貢智紀
 第9回 不動産業……………2964(4/26) 清水 毅／太田 英男

■「4法人座談会～IFRSに対する教育・訓練～その取組みと課題」

総論編①……………2970(6/14), 総論編②……………2971(6/21), 各論編……………2972(6/28)

あずさ監査法人 金子 寛人氏／あらた監査法人 木内 仁志氏／新日本有限責任監査法人

河野 明史氏／有限責任監査法人トーマツ 手塚 正彦氏／司会 樋口 哲朗氏

■IFRSをめぐる動向 あらた監査法人 企業会計研究会

- 第1回 金融負債の測定及びヘッジ会計……………2956(3/1)
 第2回 収益認識(2009年12月～10年2月の動向)……………2958(3/15)
 第3回 連結会計……………2960(3/29)
 第4回 減損及び公正価値測定(2010年1月～3月の動向)……………2962(4/12)
 第5回 財務諸表の表示(2010年2月～3月の動向)……………2964(4/26)
 第6回 連結会計＜組成された企業＞(2010年3月までの動向)……………2966(5/17)
 第7回 資本の特徴を有する金融商品……………2968(5/31)
 第8回 収益認識②(2010年5月までの動向)……………2970(6/14)
 第9回 連結会計(投資会社の例外)(2010年5月までの動向)……………2972(6/28)

■ Q & A コーナー 気になる論点

早稲田大学 大学院会計研究科 教授 秋葉 賢一

- ① IFRS第9号と指定国際会計基準……………2955(2/22)
- ② 償却原価と減損……………2957(3/8)
- ③ 会計上の見積りの変更の会計処理……………2959(3/22)
- ④ IAS第37号の再公開草案の問題点……………2961(4/5)
- ⑤ 退職給付債務及び勤務費用の算定方法—なぜ期間定額基準は認められるか—……………2962(4/12)
- ⑥ 上場企業の個別財務諸表……………2964(4/26)
- ⑦ 財務報告基準と会計基準……………2966(5/17)
- ⑧ 数理計算上の差異に関する繰延の是非……………2968(5/31)
- ⑨ IASB公開草案にみるフロー情報の重要性……………2970(6/14)
- ⑩ 包括利益の概念と表示……………2971(6/21)

■ シリーズ IFRIC委員 鷲地隆継氏に聞く 国際財務報告基準の解釈指針

- 特別編 「IFRIC 2009年の活動状況と2010年の展望」……………2956(3/1)
- 第9回 ライツ・イシューをめぐる資本と負債の境界線……………2959(3/22)
- 第10回 為替換算調整勘定のヘッジ……………2970(6/14)

■ 海外会計トピックス

末広監査法人 飯田 信夫

- 2949(1/11), 2950(1/18), 2951(1/25), 2952(2/1), 2953(2/8), 2954(2/15), 2955(2/22), 2956(3/1),
2957(3/8), 2958(3/15), 2959(3/22), 2960(3/29), 2961(4/5), 2962(4/12), 2963(4/19), 2964(4/26),
2965(5/10), 2966(5/17), 2967(5/24), 2968(5/31), 2969(6/7), 2970(6/14), 2971(6/21), 2972(6/28)
- ・ Introduction to the FASB……………2950(1/18)

米国財務会計基準審議会 (FASB) 国際研究員 川西 安喜

- ・ IFRSs時代の財務情報の開示と監査*……………2960(3/29)

甲南大学 教授 内藤 文雄

✳税制・税務関係✳

■ 一問一答 税務会計実務相談室

クリフィックス税理士法人

- デット・エクイティ・スワップ……………2948(1/4), セール・アンド・リースバック……………2952(2/1),
外国子会社配当金益金不算入制度……………2958(3/15), のれんと資産調整勘定……………2963(4/19),
ストックオプション……………2967(5/24), 外貨建資産負債の換算……………2972(6/28)

■ 実務Q & A 会計・税務処理と申告調整

公認会計士・税理士 鶴田 泰三

- 第30回……………2963(4/19), 第31回……………2967(5/24)
- ・ 事業再生に係るDESの税務上の評価方法について……………2959(3/22)

経済産業省経済産業政策局 産業再生課 課長補佐 藤井 敏央

- ・ 平成22年度税制改正に伴う実務対応報告の改正案について……………2968(5/31)

企業会計基準委員会 専門研究員 市原 順二

✳インタビュー・対談✳

■ 年頭所感

- (社)日本経済団体連合会 経済基盤本部長 阿部 泰久……………2948(1/4)

公益財団法人 財務会計基準機構 理事長 萩原 敏孝	2948(1/4)
日本公認会計士協会 会長 増田 宏一	2948(1/4)
財団法人 全国法人会総連合 会長 大橋 光夫	2949(1/11)
日本税理士会連合会 会長 池田 隼啓	2949(1/11)
株式会社東京証券取引所グループ 代表執行役社長 斉藤 惇	2950(1/18)
2010年～IFRS導入をめぐる論点と監査・ディスクローチャーの課題	2955(2/22)
金融庁総務企画局 企業開示課長 三井 秀範	
新年を迎えて 税務研究会 代表 藤原 紘一	2948(1/4)
■対談	
・新春スペシャル対談	
Part 1 「国際会計基準の動向とわが国会計研究・教育の課題」	
【前編】	2951(1/25), 【後編】
日本会計研究学会 会長 平松 一夫／会計大学院協会 理事長 八田 進二	
Part 2 「2010年～IFRS導入への取り組みと課題」	2955(2/22)
内藤 純一 金融庁総務企画局長 VS 西川 郁生 企業会計基準委員会委員長	
・緊急対談！「改訂監査基準を考える」	2963(4/19)
青山学院大学大学院教授 八田 進二／青山学院大学大学院教授 町田 祥弘	
・シリーズ「経理・財務」部門の組織と教育 三井物産のCFO部門と人材ポートフォリオによるCFO教育	2965(5/10)
三井物産(株) 代表取締役副社長執行役員CFO 松本 順一氏／	
経済・金融・経営評論家 前金融監督庁(現金融庁)顧問 金児 昭氏	
■インタビュー	
・3月期決算対策特集 「資産除去債務会計基準」適用事例～早期適用A社のケース～	2953(2/8)
・山田 辰己IASB理事に聴く IAS第37号改訂の再公開草案の理解のために	
インタビュアー：公認会計士 樋口 哲朗	2957(3/8)
・早春スペシャル・インタビュー メアリー・バース前IASB理事に聴く「IFRS適用時における概念フレームワークの重要性」 聴き手：公認会計士 樋口 哲朗	2959(3/22)
・木下 俊男 日本公認会計士協会専務理事に聴く「IFRS対応会議・教育研修委員会の活動と今後の展望」	2966(5/17)
■レポート監査法人最前線！	
第4回 清和監査法人	2953(2/8), 第5回 仰星監査法人
2955(2/22)	
第6回 アーク監査法人	2957(3/8), 第7回 三優監査法人
2960(3/29)	
第8回 太陽ASG有限責任監査法人	2962(4/12),
第9回 監査法人A&Aパートナーズ	2964(4/26), 第10回 聖橋監査法人
2967(5/24)	
✳その他✳	
■コーポレート・ガバナンス 365日	横浜市立大学 特別契約教授 大西 又裕
第10回	2967(5/24), 第11回 耐震性のある社会と健全な市場
2971(6/21)	

■米国年金・会計レポート

年金コンサルタント 内田 博史

第10～14回 米国で進む「Pension Dumping」(年金放棄:第8～12回(最終回))

.....2949(1/11), 2952(2/1), 2956(3/1), 2958(3/15), 2960(3/29)

第15回 GM関係の企業年金の行方と加州の年金財政の危機の状況.....2964(4/26)

第16回 最近の国際会計基準統合の動き.....2966(5/17)

■会計不正の防止と発見

ハリー・ウィンストン・ジャパン(株) 濱田 眞樹人

第7回 米国における告発と報奨.....2951(1/25), 第8回 The Informant!.....2955(2/22)

第9回 米国のコーポレート・ガバナンス.....2959(3/22)

第10回 コーポレート・ガバナンス強化(1).....2964(4/26), 第11回 (2).....2966(5/17)

最終回 フォレンジック会計専門家の特質と技術.....2969(6/7)

・第5回アジア太平洋管理会計フォーラム 大会報告記.....2951(1/25)

中央大学 兼任講師 矢澤 信雄

・グローバル化が経済環境・事業環境・会計の役割に与えた影響は何か.....2963(4/19)

慶應義塾大学 教授 黒川 行治/首都大学東京 准教授 浅野 敬志

・リスクマネジメントから見たアジアにおける日本.....2969(6/7)

横浜市立大学 特別契約教授 大西 又裕

・楽しく身につく「ワールド英語」連載予告編.....2970(6/14)

早稲田大学大学院会計研究科 教授 ダニエル・ドーラン/

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 教授 橋本 尚

✳コラム・書評等✳

■現代会計論考

第9回:ヘッジ会計の生成進化と消滅の可能性.....2951(1/25)

第10回:IFRS採用によって収益認識はどう変わるか.....2956(3/1)

第11回:IFRS導入と呼応する民法大改正.....2962(4/12)

第12回:原材料への低価法適用について.....2970(6/14)

フジタ国際会計コンサルティング(株) 代表取締役 藤田 敬司

■書評

・児嶋 隆+那須 伸裕著「公認会計士試験 科目別 短答式対策『監査論の要点整理<第4版>』」

.....2948(1/4)

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 吉田 慶太

・羽藤 秀雄著『新版 公認会計士法～日本の公認会計士監査制度』.....2949(1/11)

公認会計士 小宮山 賢

・今福 愛志著『企業統治の会計学—IFRSアドプションに向けて—』.....2958(3/15)

駒澤大学 教授 石川 純治

・ダニエル・ドーラン/橋本 尚著『基本テキスト・シリーズ 会計英語 改訂版』.....2960(3/29)

新日本有限責任監査法人 公認会計士 河野 明史

・内藤文雄・松本祥尚・林 隆敏編著『国際監査基準の完全解説』.....2961(4/5)

日本大学 教授 堀江 正之

- ・金児 昭著『日本型「経理・財務」事典』……………2963(4/19)

慶應義塾大学 教授 黒川 行治

- ・白石 伸一著『ドキュメント会計監査12か月』……………2966(5/17)

新日本有限責任監査法人 持永 勇一

- ・金児 昭著『経営者の会計実学』……………2968(5/31)

企業会計基準委員会 委員長 西川 郁生

- ・佐々野未知 監修・執筆 アルトラン・コントロール・ソリューションズ(株)編
『内部統制の評価・活用ノウハウ』……………2968(5/31)

公認会計士 尾崎 輝郎

- ・小林秀之・高橋均編著『会社役員の法的責任とコーポレート・ガバナンス』……………2969(6/7)

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 池永 朝昭

- ・中島 康晴著『知らないではすまされない マネジメントのためのIFRS』……………2970(6/14)

- ・石川 純治著『変わる会計, 変わる日本経済』……………2971(6/21)

公認会計士/税理士 磯崎 哲也

- ・白石 伸一著『ドキュメント 会計監査12ヶ月 (Part 2)』……………2971(6/21)

駒澤大学 教授 石川 純治

- ・磯山 友幸著『国際会計基準戦争[完結編]』……………2972(6/28)

青山学院大学大学院 教授 八田 進二

■ハーフタイム

- ・個人投資家から見た内部統制監査
のメリット……………2948(1/4)
- ・“倒産隔離”か, “暗黙の保証”か
……………2949(1/11)
- ・現代版検地としての共通番号制度
……………2951(1/25)
- ・鲁迅の故郷……………2953(2/8)
- ・公認会計士に経済学の素養は不要
なのか……………2955(2/22)
- ・プロフェッションとは何なのか?
- ……………2956(3/1)
- ・“坂の上”から“坂の下”へ? ……2957(3/8)
- ・タダほど高いものはない……………2958(3/15)
- ・バケツ型とサーチライト型……………2959(3/22)
- ・企業価値を増やすCFO……………2967(5/24)
- ・つぶやく人々……………2968(5/31)
- ・個人株主のつぶやき@コモンセンス
……………2971(6/21)
- ・「簿価引き下げ方式」と「引当金方
式」……………2972(6/28)

■私の原典

- ・「中村忠 現代会計学」……………2950(1/18)
- ……………帝人株式会社 執行役員 経理財務室長 中嶋 照樹
- ・「青柳文司 会計士会計学」増補改訂版(1969年刊)……………2954(2/15)

公認会計士 米谷 斉

資料

✳重要法令等✳

- ・「連結財務規等の一部を改正する内閣府令」及び「企業内容等開示府令の一部を改正する内閣府令」(平成21年12月11日公布, 内閣府令第73号)に係る新旧対照表……………2952(2/1)
- ・「連結財務規等の一部を改正する内閣府令」及び「企業内容等開示府令の一部を改正する内閣府令」(平成21年12月11日公布, 内閣府令第73号)に係る新旧対照表……………2953(2/8)
- ・会社法施行規則及び会社計算規則による株式会社の各種書類のひな型(計算書類及び連結計算書類)新旧対照表……………2955(2/22)
- ・「企業内容等開示府令等の一部を改正する内閣府令」(平成22年3月31日公布, 内閣府令第12号)に係る新旧対照表……………2965(5/10)
- ・監査基準の改訂に関する意見書……………2965(5/10)
- ・「企業内容等開示府令等の一部を改正する内閣府令」(平成22年3月31日公布, 内閣府令第12号)の附則の改正(「企業内容等開示府令等の一部を改正する内閣府令」(平成22年4月23日公布, 内閣府令第24号)に係る新旧対照表)……………2966(5/17)

✳企業会計基準委員会✳

- ・企業会計基準第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準……………2954(2/15)
- ・企業会計基準適用指針第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針……………2954(2/15)

✳日本公認会計士協会✳

- ・日本公認会計士協会 業務本部審理ニュース[No.6] 退職給付会計における未認識数理計算上の差異等の費用処理方法等の変更について……………2955(2/22)

■お詫びと訂正■

- ・「金融庁 開示府令等の改正案を公表」(2955号:p6)……………2956(3/1)
- ・「実務Q & A 会計・税務処理と申告調整 連載第30回」(2963号:p39, p41)……………2967(5/24)